

乳幼児健診 集団・個別健診比較表

健幸・スポーツ課

	健診費用	受診率	受診可能な診査数	ブックスタートの受け取り率
集団健診	医師等謝礼金 【4か月児健診】 2,168,040円 【8か月児健診】 2,168,040円 【1歳6か月児健診】 2,630,520円 【3歳児健診】 2,785,800円 計:9,752,400円	令和元年度実績 【4か月児健診】 96.30% 【8か月児健診】 97.80% 【1歳6か月児健診】 96.90% 【3歳児健診】 96.60%	いずれの健診においても 約100名	4か月児健診の会場での配布 96.30%
個別健診	医師等謝礼金 【3歳児健診】 833,000円 委託料 【4か月児健診】 4,320,000円 【8か月児健診】 4,320,000円 【1歳6か月児健診】 4,320,000円+4,320,000円(歯科) 【3歳児健診】 4,320,000円+4,320,000円(歯科) 小計:25,920,000円 計:26,753,000円	令和2年度(2月末現在) 【4か月児健診】 93.30% 【8か月児健診】 92.30% 【1歳6か月児健診】 93.00% 【3歳児健診】 保健センターにおける個別相談 93.30% 医療機関受診率 87.60%	10医療機関にて実施 ・いいつかこども診療所 ・穎田病院 ・こどもクリニックもりた ・田中医院 ・津川診療所 ・ひじい小児科クリニック ・細川小児科内科医院 ・社会保険 稲築病院 ・平野医院 ・吉國医院	飯塚図書館・ちくほ図書館 庄内図書館・穂波図書館 穎田図書館で配布 48.80%

※費用比較については、集団健診と個別健診の実施で差が出る項目のみ記載

※健診費用については、令和2年度予算積算を基に算出

	内容				メリット	デメリット
	4か月児健診	8か月児健診	1歳6か月児健診	3歳児健診		
集団健診	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 発達チェック(保健師) 内科診察 相談(保健師・助産師) 栄養相談(栄養士) 離乳食教育 ブックスタート 	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 発達チェック(保健師) 内科診察 相談(保健師・助産師) 栄養相談(栄養士) 運動相談 (作業療法士) ※医師・保健師より案内の児のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 歯科診察 内科診察 ブラッシング指導 栄養相談 相談(発達課題含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 問診(視覚・聴覚) 計測 歯科診察 内科診察 ブラッシング指導 栄養相談 相談(発達課題含む) スポットビジョンスクリーナー (眼の検査) 尿検査 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師や栄養士の相談が受けられる 子育て支援センターやブックスタートの情報が直接得られる 同年代のお子さんの様子を見ることができ安心できる 母親同士で育児の情報共有ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 決められた日程でしか受診ができない 待ち時間が発生する 感染対策にはかなりの留意が必要となる
個別健診	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 内科診察 (発達チェック・相談含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 内科診察 (発達チェック・相談含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 問診 計測 内科診察 (発達チェック・相談含む) <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">歯科医院での 歯科健診の受診へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 問診(視覚・聴覚) 相談(発達課題含む) スポットビジョンスクリーナー (眼の検査) <p style="text-align: center;">保健センターで実施後 医療機関へ</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測 内科診察 尿検査 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">歯科医院での 歯科健診の受診へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 感染対策がとりやすい 都合の良い日に受診できる 保護者の希望するかかりつけ医で受診することもできる 待ち時間が少ない 異常が発見された時治療に繋ぎやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 相談を受けにくい 幼児健診においては歯科健診を別日に受けられないといけない 同じ月齢のお子さんの様子が見れない 健診受診期間が数か月あるため該当月齢での受診になっていない時がある (例えば4か月健診を6か月や7か月で受診する等)

(1) 目的

- ① 乳幼児の成長・発達の状態を明らかにし、疾病や異常の早期発見・早期対応に努める。
- ② 保健・栄養相談などを実施することにより、乳幼児の健康の保持・増進と身体的・精神的・社会的に健やかに成長・発達できるようサポートする。
(生活習慣の自立、う歯の予防、栄養や育児に関することなど)
- ③ 育児不安の解消、育児ストレスの軽減、児童虐待の発見及び予防など保護者の不安を受けとめ、支援する機会とする。

(2) 対象者

- 4か月児健康診査 : 生後4か月の乳児
- 8か月児健康診査 : 生後8か月の乳児
- 1歳6か月児健康診査 : 1歳6か月の幼児
- 3歳児健康診査 : 3歳の幼児

(3) 内容

問診、身体計測、内科診察、保健・栄養相談

- (1歳6か月児健診では、歯科診察、ブラッシング指導を、3歳児健診では、歯科診察、ブラッシング指導、尿検査、スポットビジョンを使用した眼の検査を実施)

(4) 実施会場

指定医療機関 (小児科・歯科)

飯塚市・嘉麻市の10医療機関 (歯科については飯塚市・嘉麻市・桂川町の90歯科医院)

- ※3歳児健診については指定医療機関の受診前に、保健センターにて問診、保健・栄養相談、スポットビジョンを使用した眼の検査を実施

水道事業会計補助金の根拠、内訳(5年間)

財政課

○根 拠

・地方公営企業法(抜粋)

第17条の2(経費の負担の原則)

次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

第17条の3(補助)

地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

第18条(出資)

地方公共団体は、第十七条の二第一項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

第21条(料金)

地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

2 前項の料金は、公正妥当なものでなければならない。かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

・繰出基準(抜粋):地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より通知がある。

第1 上水道事業

7 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費

(1)趣旨

統合水道の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、事業統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元利償還金の一部について繰り出すための経費である。

(2)繰出しの基準

繰出しの対象となる経費は次に掲げる額の合計額とする。

ア 統合水道に係る事業統合前の第6の1(2)アただし書に規定する簡易水道の建設改良費(当該簡易水道の建設改良に係る国庫補助金等の企業債以外の特定財源を除く。イにおいて同じ。)について発行された企業債に係る元利償還金に相当する額

イ 統合水道に係る事業統合前の第6の1(2)イに規定する簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る元利償還金の2分の1

第10 その他

4 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費

(1)趣旨

地方公営企業職員に係る児童手当法(昭和46年法律第73号)に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費である。

(2)繰出しの基準

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額とする。

ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費(ウに掲げる経費を除く。)の15分の8

イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費(ウに掲げる経費を除く。)

ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

6 経営戦略の策定等に要する経費

(1)経営戦略の策定・改定に要する経費

ア 趣旨

経営戦略の策定・改定に要する経費の一部について繰り出すための経費である。

イ 繰出しの基準

経営戦略(病院事業における新改革プランを除く。)の策定・改定に要する経費の2分の1とする。

○内 訳

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
旧簡易水道事業に要する補助	19,897,649	19,897,650	19,897,650	19,899,000	19,898,000
児童手当に要する補助	3,510,000	2,050,000	1,678,000	1,776,000	1,476,000
経営戦略の策定等に要する経費	-	3,397,000	-	-	-
技術職員融通に要する経費	-	-	4,000,000	-	-
浄配水施設整備、第8期拡張事業 出資分 (うち平成28年度繰越分)	144,700,000 (11,000,000)	176,600,000	8,800,000	-	-
老朽管布設替事業 出資分	-	-	350,000,000	350,000,000	300,000,000
合 計	168,107,649	201,944,650	384,375,650	371,675,000	321,374,000

※平成29年度から令和元年度は決算額、令和2、3年度は当初予算額

○水道料金の他市比較(令和3年3月調査)

家庭用(口径13mm)1箇月当たりの福岡県内の水道料金

(単位:円)

順位	事業者	10m ³	20m ³	備考	順位	事業者	10m ³	20m ³	備考
1	八女市	2,240	4,590		14	大牟田市	1,617	3,982	
2	豊前市	2,040	4,570		15	直方市	1,605	4,080	
3	糸島市	2,010	4,260		16	柳川市	1,560	3,450	
4	三井水道企業団	1,980	3,960	小郡市・大刀洗町	17	大野城市	1,540	3,630	
5	行橋市	1,970	4,020		18	田川市広域水道企業団	1,460	3,990	田川市
6	筑後市	1,930	3,580		19	嘉麻市	1,408	3,058	
7	朝倉市	1,925	3,685		20	宮若市	1,375	3,850	
8	太宰府市	1,881	3,971		21	春日那珂川水道企業団	1,342	3,652	春日市・那珂川市
9	古賀市	1,800	3,920		22	福岡市	1,122	2,827	
10	大川市	1,800	4,140		23	飯塚市	1,001	2,266	
11	宗像地区事務組合	1,783	4,093	宗像市・福津市	24	久留米市	935	2,585	
12	みやま市	1,733	3,510		25	中間市	891	2,486	遠賀町含む
13	筑紫野市	1,660	3,530		26	北九州市	858	2,200	水巻町・芦屋町含む

※福岡県内の政令市を含む26の水道事業者を比較し、10m³使用した場合の料金の高い順に掲載

※消費税及びメーター使用料を含む

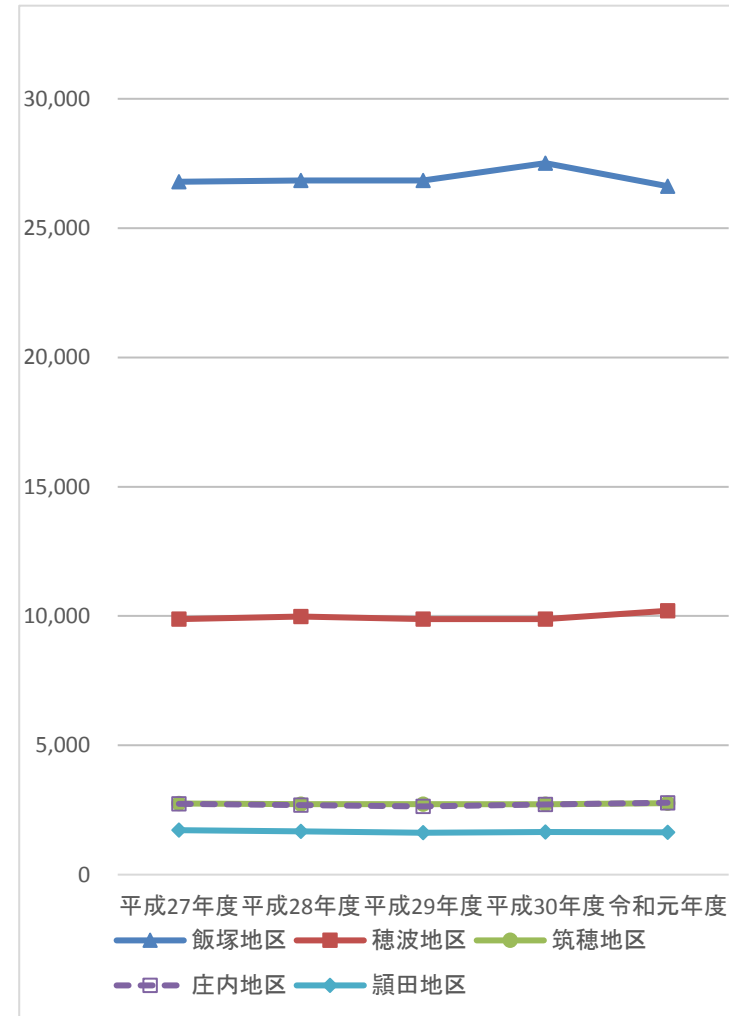
ごみ処理状況の推移・ごみ収集業務委託状況調べ

環境対策課

○ごみ処理状況の推移

(単位：t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飯塚地区	26,794	26,841	26,848	27,513	26,622
穂波地区	9,880	9,977	9,881	9,885	10,203
筑穂地区	2,751	2,727	2,724	2,720	2,764
庄内地区	2,739	2,686	2,638	2,713	2,780
颯田地区	1,719	1,675	1,620	1,654	1,633
合 計	43,883	43,906	43,711	44,485	44,002



○ごみ収集業務委託状況調べ

(ごみ収集量内訳)

(単位:t)

		2015年度(平成27年度)							2016年度(平成28年度)							2017年度(平成29年度)									
		可燃 ごみ	不燃 ごみ	かん びん	粗大 ごみ	古紙 古布	資源 プラ	有害 ごみ	計	可燃 ごみ	不燃 ごみ	かん びん	粗大 ごみ	古紙 古布	資源 プラ	有害 ごみ	計	可燃 ごみ	不燃 ごみ	かん びん	粗大 ごみ	古紙 古布	資源 プラ	有害 ごみ	計
搬入施設	飯塚市クリーンセンター	14,673	452	617		159	126	27	16,054	14,484	459	572		162	124	27	15,828	14,378	474	591		138	148	27	15,756
飯塚地区	(有)石井産業	5,969	270	244			30		6,513	5,891	272	206			27	6,396	5,864	285	228				31		6,408
	(有)森永産業	4,202	182	170			32		4,586	4,110	187	174			35	4,506	4,041	189	170				66		4,466
	(有)イブキアメニティサービス	3,465							3,465	3,437						3,437	3,435								3,435
	(有)木山商会			98			22		120			86			20	106			92				23		115
	(有)豊国興産飯塚営業所			105			21		126			106			20	126			101				8		109
	(有)ファミリーエムケイ	1,037				159	21	27	1,244	1,046			162	22	27	1,257	1,038					138	20	27	1,223
搬入施設	桂苑	7,845	416	246	109	106	41	12	8,775	7,586	404	235	118	104	41	12	8,500	7,383	423	221	117	97	48	11	8,300
穂波地区	(有)藤本組	5,817	287	180	75	71	29	9	6,468	5,597	281	169	72	73	29	8	6,229	5,417	286	154	71	71	39	8	6,046
筑穂地区	(有)筑穂衛生	1,013	61	32	14	29	2	2	1,153	993	60	33	17	24	2	2	1,131	998	66	35	22	19		2	1,142
	(株)瀧本衛生	1,015	68	34	20	6	10	1	1,154	996	63	33	29	7	10	2	1,140	968	71	32	24	7	9	1	1,112
搬入施設	ごみ燃料化センター リサイクルセンター	3,953	195	105	35	62	11	6	4,367	3,863	185	99	44	58	13	7	4,269	3,790	175	94	34	58	13	4	4,168
庄内地区	(有)庄内衛生舎	2,408	124	68	21	31	8	2	2,662	2,358	118	65	28	32	9	2	2,612	2,332	110	62	19	33	10	2	2,568
頼田地区	(有)かいた環境開発工業	1,545	71	37	14	31	3	4	1,705	1,505	67	34	16	26	4	5	1,657	1,458	65	32	15	25	3	2	1,600
委託業務総収集量		26,471	1,063	968	144	327	178	45	29,196	25,933	1,048	906	162	324	178	46	28,597	25,551	1,072	906	151	293	209	42	28,224

(ごみ収集量内訳)

(単位:t)

		2018年度(平成30年度)							2019年度(令和元年度【平成31年度】)								
		可燃 ごみ	不燃 ごみ	かん びん	粗大 ごみ	古紙 古布	資源 プラ	有害 ごみ	計	可燃 ごみ	不燃 ごみ	かん びん	粗大 ごみ	古紙 古布	資源 プラ	有害 ごみ	計
搬入施設	飯塚市クリーンセンター	17,257	819	579		123	181	11	18,970	17,198	846	557		111	191	4	18,907
飯塚地区	(有)石井産業	5,892	285	232			36		6,445	5,910	287	224			32		6,453
	(有)森永産業	4,030	191	168			73		4,462	4,056	194	167			71		4,488
	(有)イブキアミニティサービス	4,463	190						4,653	4,402	198						4,600
	(有)木山商会			92			19		111			84			20		104
	(有)豊国興産飯塚営業所			87			5		92			82			6		88
	(有)ファミリーエムケイ	2,093	114			123	48	11	2,389	2,053	128			111	62	4	2,358
	(有)かいた環境開発工業	779	39						818	777	39						816
搬入施設	桂苑	7,367	445	214	141	101	55	12	8,335	7,541	445	210	153	97	57	14	8,517
穂波地区	(有)藤本組	5,391	310	149	84	72	44	10	6,060	5,515	310	146	89	71	48	10	6,189
筑穂地区	(有)筑穂衛生	1,001	65	35	23	21	2	1	1,148	1,039	64	35	27	21	3	2	1,191
	(株)瀧本衛生	975	70	30	34	8	9	1	1,127	987	71	29	37	5	6	2	1,137
搬入施設	ごみ燃料化センター リサイクルセンター	3,853	188	93	39	53	13	4	4,243	3,918	191	94	52	56	8	4	4,323
庄内地区	(有)庄内衛生舎	2,370	121	64	23	36	11	2	2,627	2,442	126	64	35	39	6	2	2,714
穎田地区	(有)かいた環境開発工業	1,483	67	29	16	17	2	2	1,616	1,476	65	30	17	17	2	2	1,609
委託業務総収集量		28,477	1,452	886	180	277	249	27	31,548	28,657	1,482	861	205	264	256	22	31,747

再就職応援事業費の事業概要・実績と県事業に関する資料

経済対策室

1. 再就職応援事業費の事業概要・実績

(1) 事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により就業機会を失い、生活が困窮している求職者の就職を支援するため、求職者を雇い入れ、社会人として必要となる基礎的知識の習得を図る研修及び職場での実習を組み合わせた人材育成と職業紹介による求職者と事業者とのマッチングを行い、失業者の長期就労(再就職)を支援するもの。また、飯塚市内の大学及び大学院、短期大学、専門学校に通う学生(留学生を含む)に就労機会を提供するため、学生の直接雇用を行うとともに、新規の就労先を開拓し斡旋するもの。
(2) 雇用創出数／実績	雇用創出予定数:92人 / 令和2年度実績数 ①失業者17名 ②大学生57名 合計74名(令和3年2月28日現在)

2. 県事業(福岡県緊急短期雇用創出事業)に関する概要

(1) 趣旨	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出する市町村の事業に要する経費について、福岡県緊急短期雇用創出事業交付金を交付するもの。
(2) 市町村事業の要件	<p>①対象となる事業 支援対象者に対して、短期(概ね3か月程度)の雇用・就業機会を創出する事業であること。</p> <p>②支援対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方。</p> <p>③支援対象者の募集・採用 支援対象者の募集に当たっては、特定の対象者のみに参加の機会が与えられるといったことがないよう、広く周知・広報を行うこと。採用に当たっては、公正採用選考の観点から、応募者が求人職種の職務遂行上必要な適性・能力をもっているかどうかという基準で採用選考を行うこと。</p> <p>④支援対象者に係る人件費等の割合 事業の趣旨を踏まえ、市町村事業の経費に占める支援対象者の人件費の割合は、7割以上を原則とすること。</p> <p>⑤直接実施事業に係る補助対象経費 補助対象となる経費は、支援対象者を市町村の会計年度任用職員として雇用する際の人件費、事業に係る需用費(会計年度任用職員を任用して新たな事務を行う場合に要する経費)等を対象とする。</p> <p>⑥委託等事業に係る委託等先となる団体 委託等先となる団体は、民間企業、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって当該業務を的確に遂行するに足りる能力を有し、かつ、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体ではないものに限る。</p>
(3) 交付金の補助率	2分の1
(4) 決定状況	<p>① 第1次募集分 市町村数:24市町村 / 事業数:61事業 / 雇用創出予定数:2,979人</p> <p>② 第2次募集分 市町村数:11市町村 / 事業数:23事業 / 雇用創出予定数: 469人</p>

3. 福岡県緊急短期雇用創出事業(市町村事業 飯塚市の取組状況)

自治体名	雇用創出 予定人数	直接実施 委託	主な業務の内容
飯塚市	92	直接 委託	・市内小中学校の消毒作業
			・児童クラブの消毒作業、事務補助
			・体育施設の消毒作業、軽作業などの維持管理業務
			・経済対策事業における受付、入力作業等の事務補助

4. 福岡県緊急短期雇用創出事業(市町村事業 他自治体の取組状況) ※雇用創出予定人数が多い自治体を掲載
事業規模:30億円(県事業10億円、市町村事業20億円) / 雇用創出:7千人(県事業2千人、市町村事業5千人)

自治体名	雇用創出 予定人数	直接実施 委託	主な業務の内容
北九州市	2498	委託	・入館者に対する説明告知、サーモカメラ及び非接触型体温計を使用した検温、手指消毒の補助
		委託	・来館者受付時のソーシャルディスタンス確保のための誘導 ・来館者の検温や手指消毒、体調確認作業及びマスク着用の要請 ・来館者が接触した備品、機器類の定期的な消毒作業
		委託	・web申請システム構築、会場設営、受付・入力・データ作成等の業務
		委託	・福岡県持続化緊急支援金に係る法人等の受付業務
福岡市	280	直接	・学校施設の消毒作業等
		直接	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種支援業務 ・中小企業者による融資相談における相談窓口の受付や書類審査、認定書の交付等の業務
太宰府市	98	直接	・新型コロナウイルス感染症に伴い増大した行政事務(給付金、税関係、事業者支援、支援金等申請支援業務等)
		直接	・市内小中学校の夏休み期間中の各種支援業務 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種支援、補助業務 ・市内史跡地の草刈り、整備業務
久留米市	76	直接	・休業要請協力支援金、事業継続給付金、新規創業者事業継続給付金に係る業務
		直接	・雇用調整助成金等補助金の受付対応業務(電話、窓口等)
		委託	・障害児者支援施設における介護補助、事務補助 ・障害児者支援施設における集団給食の食器洗浄等の補助
宗像市	72	直接	・新型コロナウイルス感染症対策の各事業の事務補助(支給事務・振込業務等の補佐)
		直接	・新型コロナウイルス感染症対策事業の事務補助(コールセンター対応、支給事務の補佐)
八女市	50	直接	・本庁、支所における事務補助 ・屋外(市管理施設や道路等)作業補助 ・市施設における業務補助 ・文化財発掘作業
大牟田市	44	直接	・一般事務の補助 ・道路及び水路の維持管理業務の補助 ・保育所関連業務の事務補助 ・清掃作業
		直接	・市立学校における施設の消毒作業

※他自治体の取組状況については、第1次及び第2次申請分を集計したもの

先端情報技術支援事業費及びブロックチェーン技術研修会の事業概要

産学振興課

1 先端情報技術支援事業費の事業概要

事業概要	<p>先端情報技術であるブロックチェーン技術を活用した新製品等の開発を産学官の連携により支援するため、先端情報技術に基づく提案事業を募集し、審査の上、補助金を交付する。</p> <p>本事業により採択した新製品等の3年以内の実用化を目指すとともに、本市における先端情報技術の確立と浸透を進めることで、様々な分野でのデジタル化の環境整備を図り、市民の利便性の向上及び安全で安心できる社会の実現に取り組むもの。</p>		
予算内訳	先端情報技術開発支援補助金審査会委員謝礼金	15千円×5名×2回	150千円
	先端情報技術開発支援補助金	補助率4分の3 補助上限10,000千円×2件	20,000千円
			計 20,150千円

2 ブロックチェーン技術研修会の事業概要

事業概要	<p>ブロックチェーン技術の認知度向上や導入促進を図るとともに、ブロックチェーン技術者の育成及び交流を推進するため、エンジニアや学生等を対象にブロックチェーンの基礎理論からシステム開発までを学ぶ技術研修会を福岡県と共同で開催するもの。</p>		
予算内訳	ブロックチェーン技術研修会開催負担金（運営費、会場借上料、講師謝金）		500千円
	総事業費1,500千円 負担割合（県2：市1）		
開催内容	<p>日 時 令和3年11月及び3月</p> <p>場 所 飯塚市内</p> <p>対 象 エンジニア、学生、IT企業の社員等</p> <p>※開催内容は令和3年度に福岡県と調整</p>		

■ブロックチェーン技術は、ネットワーク上の複数のコンピューターでデータ（取引情報など）を共有して管理するもので、暗号化したデータを分散化して共有する技術として「分散型台帳技術」と呼ばれています。「ブロック」と呼ばれる情報のかたまりを、この情報を取り扱う複数の共有者が承認することで、情報が確定します。第三者からのデータの改ざんを防ぎ、安全に情報を記録し、管理し、流通できるといった特徴があります。

事業者実態調査事業・飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業・地域活性化応援券発行補助事業の事業概要及び費用対効果に関する資料

経済対策室

事業名	事業概要	費用対効果
事業者実態調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の経営状況等を把握し、地域経済の回復及び活性化策に結び付けるため、アンケート方式による実態調査を実施するもの。 総事業費:443千円	調査会社へ委託せず、市が直接アンケート調査用紙を送付・集計するため、市内事業者の実態を短時間で把握することができ費用対効果は高い
飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業	外出自粛や営業時間の短縮等の要請を受け深刻な影響を受けている市内飲食店の需要を喚起するため、市内の飲食店で利用可能なプレミアム付き応援券を発行するもの。 ①発行部数 :4万冊 ②プレミアム率:20%(販売額:10,000円/冊 額面:12,000円/冊) ③券種 :500円券×24枚(予定) ④購入対象者 :市内居住の18歳以上の方(高校生を除く) 【予算額】 地域活性化応援券発行事業費補助金:45,581千円 事務費:6,972千円	R2年度アンケート調査結果から推計 ○新たな消費喚起効果 2億4千万円 480,000千円×40.7%= 195,360千円 480,000千円×9.3%= 44,640千円
地域活性化応援券発行補助事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民の外出機会と消費の喚起を図るため、市内の幅広い業種で利用できるプレミアム付き応援券を発行するもの。 ①発行部数 :10万冊(紙券7万冊、電子券3万冊) ②プレミアム率:20%(販売額:10,000円/冊 額面:12,000円/冊) ③券種 :1,000円×12枚(予定) ④購入対象者 :市内居住の18歳以上の方(高校生を除く) 【予算額】 地域活性化応援券発行事業費補助金:109,452千円 事務費:20,635千円	R2年度アンケート調査結果から推計 ○新たな消費喚起効果 6億円 1,200,000千円×40.7%= 488,400千円 1,200,000千円×9.3%=111,600千円

【令和2年度 プレミアム応援券購入者アンケート結果による消費の割合】

	応援券で支払った割合	c追加現金等で支払った割合
a 普通に購入していた商品	59.3%	—
b 応援券がきっかけで購入した商品	40.7%	9.3%

将棋名人戦協賛負担金・サンビレッジ茜整備事業費の事業概要と費用対効果に関する資料

商工観光課

サンビレッジ茜整備事業費の事業概要

(単位:千円)

	事業名	予算計上額	事業概要
維持補修費		9,347	
	リフト横高圧気中開閉器取替修繕工事	714	スキー場リフト横の電気設備の経年劣化により、動作に支障をきたす可能性があるため、電気保安協会の指摘に基づく取替修繕工事
	リフト横動力電源低圧切替工事	895	施設内変電所の経年劣化により施設内電源装置の動作不良が起きているため、設備の切替工事
	自家発電設備取替工事	4,618	施設内非常用予備自家発電設備が自動起動せず、緊急時に電源が配給されない状態となっているため、設備の取替工事
	スキー場照明灯具入替工事	625	スキー場の照明灯具の更新を行うもの。
	散水池浚渫・水路漏水防止工事	2,495	散水池や水路に周辺の土砂が流入しているため底部に溜まった土砂の浚渫及び水路の漏水防止工事
各所整備工事		11,000	
	ログハウス建て替え工事	1,280	施設内ログハウスが老朽化により使用できなくなったため、建て替えの工事
	キャンプサイトトイレ設置工事	9,720	キャンプサイトの利便性向上のため、トイレ新設設置の工事
諸資材費		995	
	人工芝購入費	995	スキーゲレンデ人工芝の経年劣化による事故防止を図るため、張替用の人工芝を購入
	合計	21,342	

サンビレッジ茜整備事業費の費用対効果

【実績】

種別	オアシスゾーン利用者					
内容	バンガロー利用者					
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(2月末)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		575人	594,830円	870人	899,360円	415人
上昇率(%) (該当年度/前年度)×100	71.0%	72.9%	151.3%	151.2%	47.7%	47.0%

※R2については2月末での数字を使用

【見込み】

種別	オアシスゾーン利用者			
内容	バンガロー利用者			
年度	令和2年度(見込み)		令和3年度(見込み)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		453人	460,658円	486人
上昇率(%)	52.0%	51.2%	107.4%	110.2%

※上昇率について:R2年度見込みについては実績を基にR1年度との比較を行っている。

R3年度見込みについてはH30からR1の平均上昇率を基に積算している。

【実績】

種別	オアシスゾーン利用者					
内容	テントサイト利用者					
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(2月末)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		415人	127,920円	1,235人	381,170円	1,275人
上昇率(%) (該当年度/前年度)×100	63.8%	65.6%	297.6%	298.0%	103.2%	104.9%

※R2については2月末での数字を使用

【見込み】

種別	オアシスゾーン利用者			
内容	テントサイト利用者			
年度	令和2年度(見込み)		令和3年度(見込み)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		1,391人	436,276円	2,643人
上昇率(%)	112.6%	114.5%	190.0%	195.6%

※上昇率について:R2年度見込みについては実績を基にR1年度との比較を行っている。

R3年度見込みについてはH30からR1の平均上昇率を基に積算している。

【実績】

種別	オアシスゾーン利用者					
内容	バーベキューサイト利用者					
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(2月末)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		150人	23,100円	240人	37,230円	110人
上昇率(%) (該当年度/前年度)×100	83.3%	83.3%	160.0%	161.2%	45.8%	46.4%

※R2については2月末での数字を使用

【見込み】

種別	オアシスゾーン利用者			
内容	バーベキューサイト利用者			
年度	令和2年度(見込み)		令和3年度(見込み)	
区分:人員・金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
		120人	18,840円	160人
上昇率(%)	50.0%	50.6%	133.3%	134.3%

※上昇率について:R2年度見込みについては実績を基にR1年度との比較を行っている。

R3年度見込みについてはH30からR1の平均上昇率を基に積算している。

全 体	平成30年度		令和元年度		令和2年度(2月末)	
	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
利用者合計	1,140人	745,850円	2,345人	1,317,760円	1,800人	839,460円
	69.5%	71.8%	205.7%	176.7%	76.8%	63.7%

全 体	令和2年度(見込み)		令和3年度(見込み)	
	利用人員	利用金額	利用人員	利用金額
利用者合計	1,964人	915,774円	3,289人	1,386,079円
	83.7%	69.5%	167.5%	151.4%

将棋名人戦協賛負担金の事業概要

■時期

第79期	第1局	4月 7・8日(水・木)	東京・文京区
	第2局	4月 27・28日(火・水)	福岡・飯塚市
	第3局	5月 4・5日(火・水)	愛知・名古屋市
	第4局	5月 19・20日(水・木)	長野・上高井郡市
	第5局	5月 28・29日(金・土)	神奈川・足柄市
	第6局	6月 14・15日(月・火)	山梨・甲府市
	第7局	6月 24・25日(木・金)	山形・天童市

■対局者

渡辺 明名人に対する挑戦者は、6月から開催しているA級順位戦で斎藤慎太郎八段に決定しました。

■第79期のスケジュール(予定)

令和2年(2020)年

7月開催地公募開始

～順次下見・調査開始～

10月末 開催地公募、締め切り

令和3年(2021)年

1月中旬 開催地内示

下旬 開催地決定、主催者発表

3月 挑戦者決定(A級順位戦終了)

4月初め 名人戦七番勝負、第1局開催

6月下旬 第7局までに、勝者決定

7月下旬 名人就位式・祝賀会

将棋名人戦協賛金負担金の費用対効果

名人戦七番勝負開催に係る協賛負担金事業: 1,500千円

内 訳		予算計上額	飯塚市負担	QTネット負担	観光協会負担	商工会議所	
名人戦開催経費	関係者旅費	15人×60,000円	900,000		900,000		
	関係者宿泊費	15人×8,000円	120,000		120,000		
	大盤解説会場借上料	のがみ大会議室借上料	500,000	500,000			
	記念品料	対局者:10,000円、来賓者:50,000円	60,000	60,000			
	謝礼金	前夜祭出演者謝礼金:40,000円	40,000	40,000			
	食糧費	前夜祭費:200,000円、湯茶接待費:18,000円	218,000	108,000	110,000		
	手数料	名人戦申込み手数料	88,000	88,000			
	会場借上料	前夜祭会場費	204,000	204,000			
	後夜祭経費	食糧費、会場費	422,000		422,000		
	小 計 (A)		2,552,000	1,000,000	1,552,000		
イベント実施経費	出演料	出演者分	432,000		32,000	50,000	350,000
	謝礼金	イベント出演者分	50,000	50,000			
	委託料	企画・運営委託料	100,000	100,000			
	旅 費	出演者分	100,000	100,000			
	食事代	出演者分(昼食・夕食)	38,000		38,000		
	会場設営費	コスモスコモン中ホール、花代、看板代等	110,000	110,000			
	印刷製本費	プレイベント及び記念イベントポスター・チラシ	110,000	110,000			
	通信運搬費	案内状等送付	10,000		10,000		
	消耗品	プレイベント及び記念イベント用	20,000		20,000		
	雑 費		30,000	30,000			
小 計 (B)		1,000,000	500,000	100,000	50,000	350,000	
合 計 (A+B)		3,552,000	1,500,000	1,652,000	50,000	350,000	

※観光協会及び商工会議所負担分は第77期名人戦参考

名人戦及びイベント経費

平成29年度名人戦経費実績

開催地	経費	経費内容
青森県弘前市	約2,500千円	関係者旅費、謝礼、報酬等
岐阜県岐阜市	約4,000千円～ 約5,000千円	前夜祭開催経費、関係者旅費等
岡山県倉敷市	約5,600千円	前夜祭開催経費、関係者旅費等
長野県松本市	約6,500千円	前夜祭開催経費、関係者旅費等

平成28年度飯塚市負担将棋王位戦経費実績

協賛金	1,500千円
記念品料	60千円
謝礼金	40千円
食糧費	108千円
手数料	88千円
会場借上料	204千円
合計	2,000千円

※事業実施に伴う飯塚市における経済効果見込

項目	積算基礎	効果額	備考
前夜祭	8千円/人×150名	1,200千円	平成29年度第4局(福岡市)参考
大盤解説(2日間)	2千円/人×300名	600千円	平成29年度第4局(福岡市)参考
スポンサーとの共同イベント(2日目)	1千円/人×300名	300千円	
来場者等宿泊費(2泊)	10千円/人×200名	2,000千円	
来場者等飲食費(2日間)	3千円/人×300名	900千円	
その他効果額		500千円	
計		5,500千円	

住宅改修(住宅リフォーム)補助金、戸建て中古住宅取得補助金の推移

住宅課

1 住宅改修(住宅リフォーム)補助事業費の推移

項目		住宅リフォーム			住宅改修	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (決算見込)
耐久性能工事	件数	202件	221件	227件	1件	件
	対象工事金額	230,375,574円	230,332,217円	242,527,845円	700,000円	0円
	交付金額	17,473,000円	17,696,000円	17,984,000円	70,000円	0円
省エネ工事	件数	25件	23件	28件	68件	58件
	対象工事金額	21,390,327円	18,889,458円	19,972,857円	69,434,933円	54,577,034円
	交付金額	1,660,000円	1,755,000円	1,842,000円	5,523,000円	4,712,000円
バリアフリー工事	件数	1件	4件	件	20件	9件
	対象工事金額	731,760円	5,426,600円	0円	17,941,291円	6,541,255円
	交付金額	73,000円	352,000円	0円	1,450,000円	606,000円
耐震工事 (平成30年度まで)	件数	1件	件	件	件	件
	対象工事金額	685,000円	0円	0円	0円	0円
	交付金額	68,000円	0円	0円	0円	0円
居住性向上 (令和元年度から)	件数				146件	124件
	対象工事金額				148,155,639円	124,285,249円
	交付金額				11,115,000円	9,923,000円
合 計	件数	229件	248件	255件	235件	191件
	対象工事金額	253,182,661円	254,648,275円	262,500,702円	236,231,863円	185,403,538円
	交付金額	19,274,000円	19,803,000円	19,826,000円	18,158,000円	15,241,000円

2 戸建て中古住宅取得補助金の推移

年度		令和元年度		令和2年度 (決算見込)		
予算額		30,000千円		20,000千円		
		交付 件数	交付金額	交付 件数	交付金額	
補助金交付		44件	18,161千円	63件	23,613千円	
(うち加算)		26件	5,200千円	28件	5,400千円	
合計		44件	18,161千円	63件	23,613千円	
定住人口		件数	定住人口	件数	定住人口	
	市内転居		27件	98人	52件	156人
	転入元	嘉麻市	3件	10人	4件	13人
		田川圏域	3件	11人	0件	0人
		直方・鞍手圏域	2件	4人	2件	4人
		桂川町	0件	0人	0件	0人
		福岡市圏域	6件	11人	3件	5人
		北九州市圏域	1件	3人	1件	3人
		その他	2件	5人	1件	2人
	合計		44件	142人	63件	183人

菰田・堀池地区活性化事業関連総括

都市施設整備推進室

- 平成22年4月 ●都市計画マスタープラン策定
拠点連携型都市を都市目標像に掲げ、菰田地区を飯塚地区、新飯塚地区とともに本市の中心拠点に位置づけ
- 平成24年3月 ●中心市街地活性化基本計画の認定
菰田地区については、具体的な事業に乏しく活性化が図れないとの国の指摘を受け、中心市街地地区から除外
- 平成25年8月 ●菰田自治会長会等が要望書提出
飯塚駅前広場の整備について(要望書)
菰田地区活性化の阻害要因であった炭都ビルが撤去された暁には、駅前広場等の公共用地として市が購入し、駅前の景観向上、駅前広場の効果的な改善に向け、活用される旨の要望(同様の文書が飯塚炭都市場商業協同組合、アクティブ菰田からも提出される)
- 平成26年9月 ●炭都ビル跡地の土地開発公社購入
炭都ビル跡地の用地買収完了(H26.4～用地交渉)
- 平成26年9月 ●菰田自治会長会が要望書提出
卸売市場の有効活用についての要望書(10地区自治会長連名)
卸売市場の移転、跡地の住宅地としての再開発(定住人口の増加)に活用される旨の要望
- 平成28年8月 ●中心拠点(菰田地区)活性化基本方針検討業務委託
～平成29年3月 飯塚駅周辺地区の一体的な整備の可能性について検証し、本市が講ずべき誘導施策に関する基本方針を検討するもの

- 平成28年11月 ●近畿大学九州短期大学が要望書提出
卸売市場移転の際は、近短大の移転先として、現短大敷地と交換を考慮して欲しい旨の要望
- 平成29年1月 ●立地適正化計画策定
菰田地区は「居住誘導区域」であると同時に「都市機能誘導区域」としており、特にJR飯塚駅とその周辺は、中心拠点の1つとして位置づける
- 平成30年2月 ●JR飯塚駅周辺地区活性化を考える会設立
- 平成30年10月 ●JR飯塚駅周辺地区活性化を考える会提言書提出
地域課題を解決する方策を議論するワークショップ等を経て取りまとめられた提言書が提出される
- 平成30年12月 ●菰田・堀池地区活性化基本方針策定
- 令和3年2月 ●市場敷地周辺道路の歩道等整備の基本設計完了
- 令和2年6月 ●飯塚駅周辺整備基本計画策定支援委託
～令和4年3月 基本方針を具体化するための条件等整理から整備規模の検討や計画立案等の整備基本計画を策定
- 令和3年 ●菰田・堀池地区活性化に伴う地元への進捗状況報告
11月～12月 菰田地区自治会長会、菰田まちづくり推進協議会、自治会連合会穂波支部、穂波まちづくり協議会に事業進捗状況等の内容説明

【令和3年度事業予定】

旧卸売市場周辺整備事業: 不動産鑑定、実施設計、分筆測量
 飯塚駅周辺整備事業: 境界確定測量、用地購入
 西町天道線整備事業: 現地測量、基本設計
 西菰田公園整備事業: 実施設計、旧卸売市場花き部解体工事、アスベスト含有測定、周辺影響調査

(単位:千円)

事業名	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	合計
菰田・堀池地区活性化事業費	195	23,065	238	38,920	0	62,418
需用費	195	239	237	224		895
役務費			1	1		2
使用料及び賃借料				2		2
基本方針策定支援委託料		3,095				3,095
測量調査委託料		19,731				19,731
地方卸売市場周辺道路等整備設計委託料				6,195		6,195
飯塚駅周辺整備基本計画策定委託料				32,498		32,498
西菰田公園整備事業費	0	0	0	0	38,880	38,880
アスベスト含有測定手数料					704	704
西菰田公園整備工事設計委託料					7,715	7,715
周辺環境影響調査委託料					4,061	4,061
旧卸売市場花き部解体工事					26,400	26,400
旧卸売市場敷地周辺整備事業	0	0	0	0	32,279	32,279
不動産鑑定手数料					330	330
旧卸売市場周辺道路整備測量設計委託料					31,949	31,949
西町天道線整備事業	0	0	0	0	11,918	11,918
西町天道線道路改良工事測量設計委託料					11,918	11,918
飯塚駅周辺整備事業	0	0	0	0	34,708	34,708
旅費					95	95
需用費					259	259
役務費					2	2
各所草刈等委託料					256	256
測量委託料					33,944	33,944
用地購入費					152	152
合計	195	23,065	238	38,920	117,785	180,203

花いっぱい推進事業の事業内容がわかるもの

都市計画課

○花いっぱい推進事業費

6,492千円

事業概要: 飯塚市全域への花いっぱい推進事業の拡大を目指すとともに「花いっぱいのまち飯塚」をアピールすることを事業目的とする。

- ・ 消耗品費 5,209千円
 - 【目的】
花いっぱい運動の市内全域への推進・拡充を目指し、花による美化活動の推進を図るため花苗・種の購入費。
 - 【内容】
 - 花 苗: 春花壇用花苗(会員配布)・新飯塚駅前及び市役所前美化 2,418千円
 - 種 子: 春花壇用種子(会員配布)・秋用コスモス種子(会員配布)・「遠賀川中之島」コスモス種まき 2,671千円
 - その他: 公共施設花壇等の維持物品 120千円

- ・ 各所草刈等委託料 876千円
 - 【目的】
花植替え時の沿道花壇及び遠賀川中之島の草刈及び耕うん作業委託料
 - 【内容】
 - 沿道花壇の草刈及び耕うん作業: 平恒沿道花壇・枝国沿道花壇 517千円
 - コスモス種蒔き前の中之島耕うん作業: 遠賀川中之島 359千円

- ・ 花いっぱい推進協議会補助金 407千円
 - 【目的】
市内における社会を明るくする運動の一助として行う事業・活動等に要する経費に対し補助金を交付する。
 - 【交付先】
飯塚市花いっぱい推進協議会
 - 【構成団体】
飯塚市老人クラブ連合会、各自治体、各地区同好会及び個人、小中学校、幼稚園、保育所、市内各事業所等
 - 【支出根拠】
飯塚市花いっぱい推進協議会補助金要綱

熊添川流域浸水対策事業の経過と総括 赤坂地区調整池新設事業の経過と総括

土木建設課

熊添川流域浸水対策事業の経過と総括

【事業目的】

熊添川流域では、平成15年(7.19),平成21年(7.24),平成22年(7.14)の豪雨により、飯塚駅の南西側や国道201号バイパスに隣接する忠隈地区、穂波総合運動場の北側において、大きな浸水被害に見舞われております。

熊添川は、最下流に国が管理する菰田排水機場を有し、下流の1.2kmは県管理の一級河川、上流1.6kmが市管理の準用河川であり、国は排水機場の増強及び更新、県では河川改修及び橋梁の架け替えが行われております。本市では、平成22年度末に策定した飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき熊添川上流域調整池新設事業を実施し、下流域への流出を抑制することで浸水被害の軽減を図るものです。

【事業概要】

熊添川調整池 調整容量 22,000m³

総事業費 513,525千円

【経過】

菰田地区合同勉強会:6回(平成21～平成29)
菰田地区主催(地元・国・県・市)

忠隈地区地元説明会:3回(平成25～平成26)
飯塚市主催(地元・市)

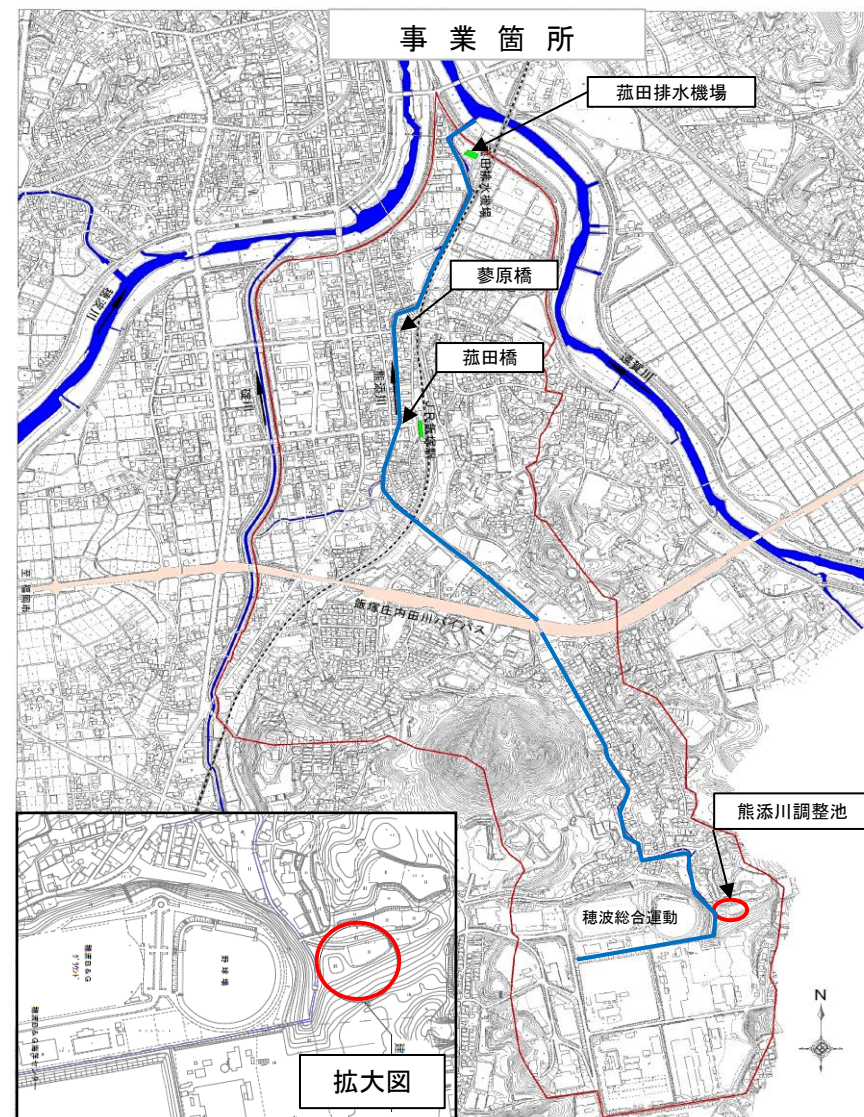
地権者説明 (平成27～平成29)

設計委託 (平成29)

用地購入 (平成30～令和元)

工事期間 (令和元～令和4)

令和元年度(進入路設置工、法面改良工)
令和2年度(土砂搬出、地盤改良工、護岸工)
令和3年度(堰堤工、法覆工)
令和4年度(舗装工、防護柵工)



赤坂地区調整池新設事業の経過と総括

【事業目的】

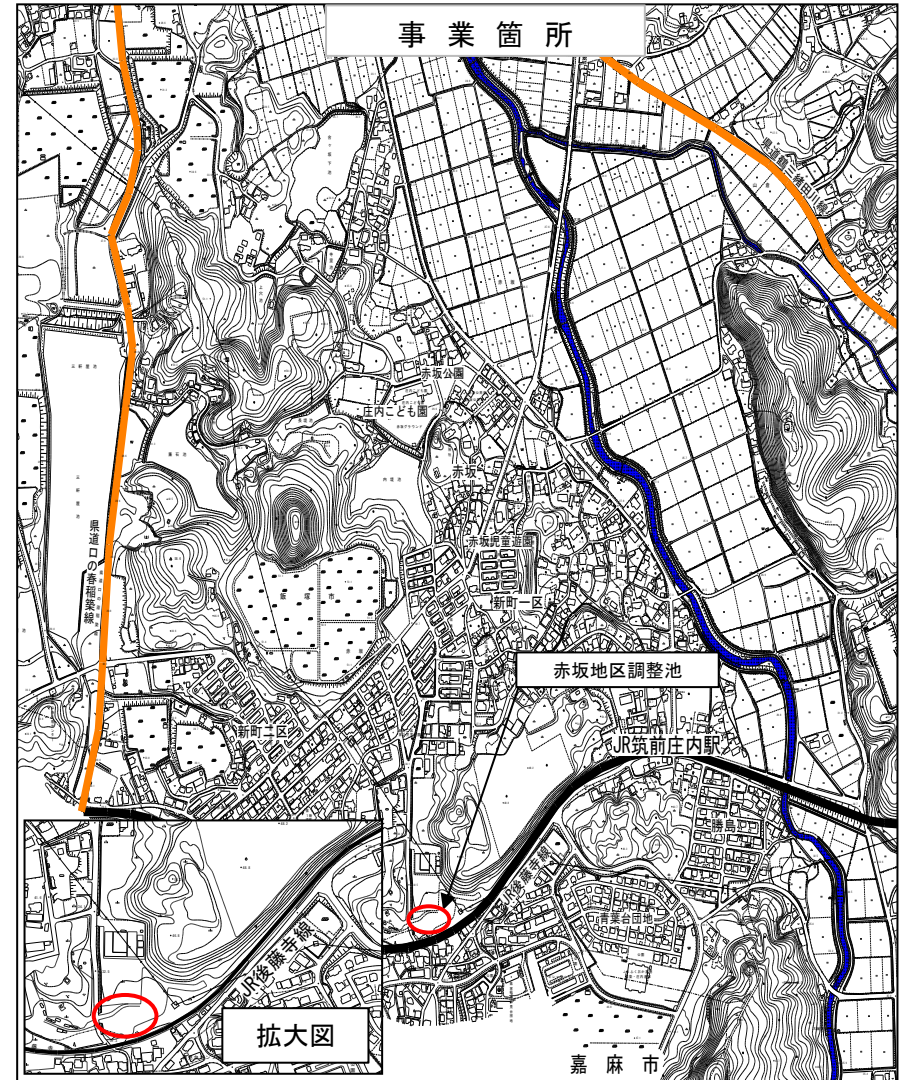
赤坂地区の下流域である嘉麻市鴨生地区では、合併以前から豪雨時において浸水被害に見舞われており、特に平成15年、平成21年の豪雨では大規模な浸水被害が発生しております。これを受け嘉麻市長より飯塚市長へ平成19年、平成21年の2回に渡り浸水被害の軽減に向けての要望書が提出され、平成25年3月11日飯塚市・嘉麻市間で事業協定の締結を行い、鴨生地区上流域である赤坂地区からの雨水を抑制するため当箇所に調整池を新設し浸水被害の軽減を図るものです。

【事業概要】

赤坂地区調整池 調整容量 650m³

【経過】

嘉麻市より要望:2回	(平成19、平成21)	
業務委託実施	(平成24)	
嘉麻市との協定締結	平成25年3月11日	
用地買収・物件補償	(平成25)	
工事着手	平成26年8月9日	～平成27年3月27日
工事中止	平成26年12月1日	～平成27年3月27日
工事工期延長		～平成28年3月31日
土質・土地地歴・土壤概況調査委託	(平成26～平成27)	
嘉麻市との事業中断等協議	平成28年2月5日	
工事契約解除の決定	平成28年3月31日	
対策案の検討・嘉麻市との協議	(令和元、令和2)	
事業再開	(令和3)	
		203,394千円
		87,246千円
		総事業費 290,640千円



相田団地建替事業の経過及び見直し案と今後のスケジュール

住宅課

- H25 年度 県営相田団地の建替えに伴い、県営住宅跡地の活用について県より相談あり。これにより、市営相田団地建替えについて、下記3案を作成。
- 第1案：既存の市営住宅用地に建設
 - 第2案：県住跡地に1棟目を建設
 - 第3案：県住跡地に公園の代替えを造成し、相田公園に1棟目を建設
- H26. 10. 14 相田団地自治会（自治会長他役員8名）に対し上記3案を説明、検討を依頼。自治会長より、この後隣組長会に諮るとの回答。
- H26. 11. 5 相田団地自治会長と協議。10月25日の隣組常会にて同意を得られたことから県有地の購入、相田公園での1棟目建設（第3案）で了承するとの回答。建設戸数、集会所、新公園の規模について要望書提出有り。また、近隣自治会（相田、新二瀬）への説明を行うようにとの意見。
- H26. 11. 6 相田自治会自治会長、新二瀬自治会自治会長と協議。第1～3案を説明し、相田団地自治会からは第3案の方向性に了承をもらっていることを補足。相田自治会自治会長からは了承を得る。新二瀬自治会自治会長からは、住民説明会の開催を依頼される。
- H26. 12. 7 新二瀬自治会地元説明会（自治会長他6名）。第3案での了承を得る。
- H29 年度 第3案に方向性が決定したことにより、県住跡地を購入。
- H30. 8. 24 相田団地自治会長と協議。団地住民へのアンケート調査について。
- R1. 11. 21 相田団地自治会長と協議。建設戸数について説明。今後は、自治会内の「建替連絡協議会」にて協議を行っていくことを確認。メンバーは市営15、県営6、一般住宅2の23名。
- R1. 12. 23 「相田団地建設に伴う方針等説明会」開催。（自治会長、市住居住者18名、県住居住者6名、一般住宅居住者1名）
- R2. 3 相田公営住宅建設基本設計完了。
- R2. 4. 28 相田団地自治会長と協議。緊急事態宣言による「基本設計内容説明会」の開催可否について。
- R2. 5. 1. 8 相田団地自治会長と協議。説明会について現状では開催困難との意見。
- R2. 6. 1 相田団地自治会長と協議。説明会開催の時期等について。

- R2. 6. 3 相田団地自治会役員へ基本計画内容の説明。
- R2. 6. 15 相田団地自治会長と協議。説明会について協議会の班長のみで行うことも考えているとのこと。後日連絡するとのこと。
- R2. 6. 30 相田団地自治会長と協議。説明会を4回に分けて実施することに決定。
- 同日 相田公営住宅1棟目敷地造成実施設計委託を契約
 受託者：九州建設コンサルタント
 履行期間：令和2年7月1日～令和3年3月26日
 契約金額：10,260,800円
- R2. 7. 8・11・14・16 4回に分けて相田団地自治会「連絡協議会」委員（隣組長）へ基本設計の内容を説明。相田団地東側の戸建て住宅住民（以下近隣住民という）が自治会に加入していないことが判明。
- R2. 7. 20 相田団地自治会長と協議。近隣住民への説明は、資料のポスティングで行う旨伝える。
- R2. 7. 21 近隣住民（20世帯）へ資料のポスティングを実施。翌22日、住民より電話有。訪問して説明会開催を約束。
- R2. 8. 9 近隣住民への説明会（1回目）開催。参加6世帯。
- R2. 9. 13 近隣住民への説明会（2回目）開催。参加6世帯。公園への1棟目建設反対との意見。
- R2. 9～10 2回目の説明会参加の6世帯を戸別訪問し、1棟目を相田公園に建設する方針について理解を求める。
- R2. 11. 1 近隣住民との意見調整に時間を要するため、実施設計委託業務を一時中断。
- R2. 11. 2 近隣住民より市長あて要求書が提出される。
- R2. 12 市議会令和2年12月定例会一般質問において、川上議員より提案有り。
- R3. 3 自治会および近隣住民との事業検討会を開催予定。

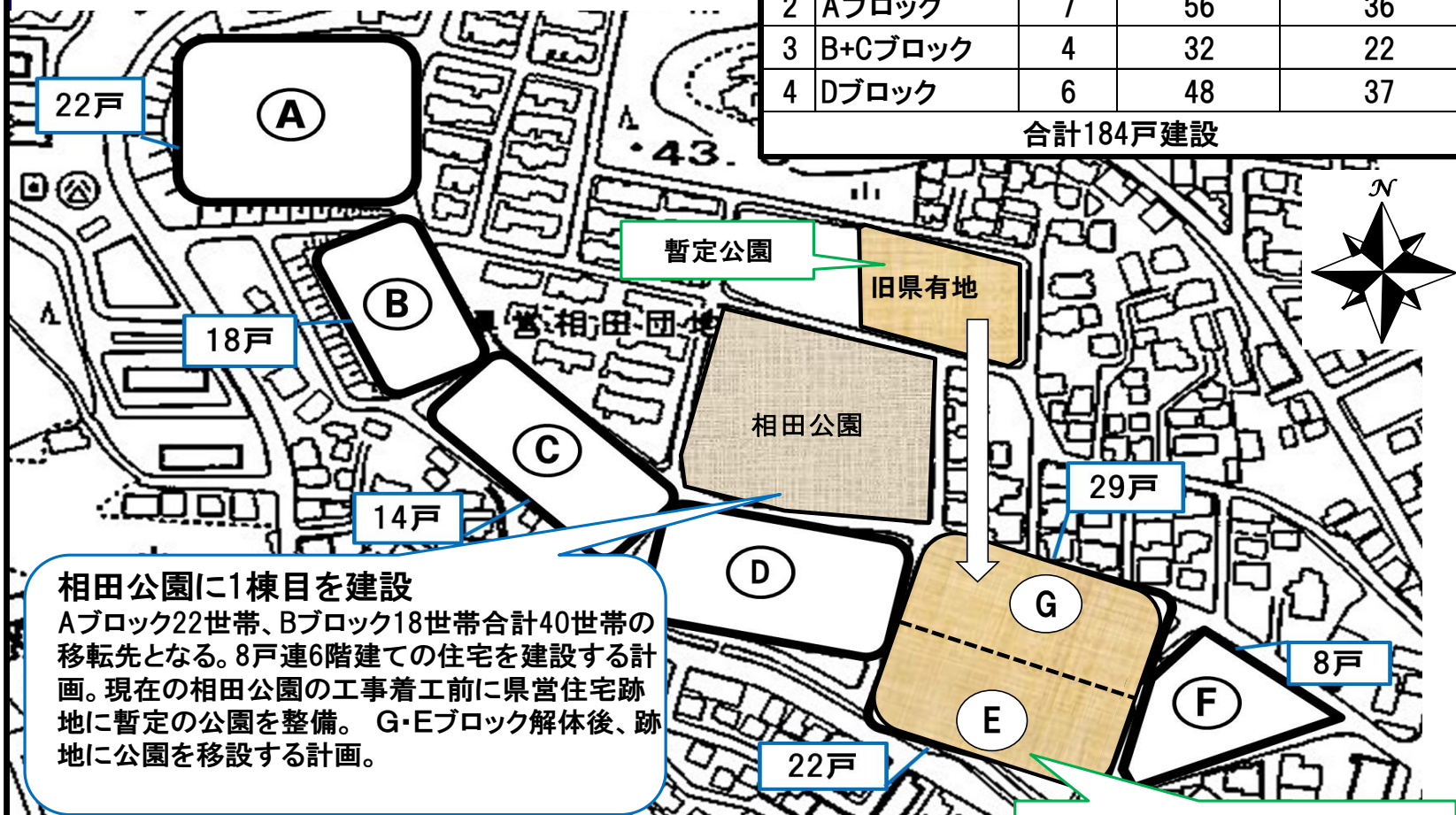
《現計画における今後のスケジュール》

- 1 棟目（造成実施設計 R2～R3、建設実施設計 R3～R4、建設工事 R5～R6）
- 2 棟目（造成実施設計 R7、建設実施設計 R7、建設工事 R9～R10）
- 3 棟目（造成実施設計 R10、建設実施設計 R10、建設工事 R12～R13）
- 4 棟目（造成実施設計 R13、建設実施設計 R13～R14、建設工事 R15～R16）

現在の計画 相田公園に1棟目を建設

棟	建設地	階数	建設戸数	入居者数
1	相田公園	6	48	40
2	Aブロック	7	56	36
3	B+Cブロック	4	32	22
4	Dブロック	6	48	37

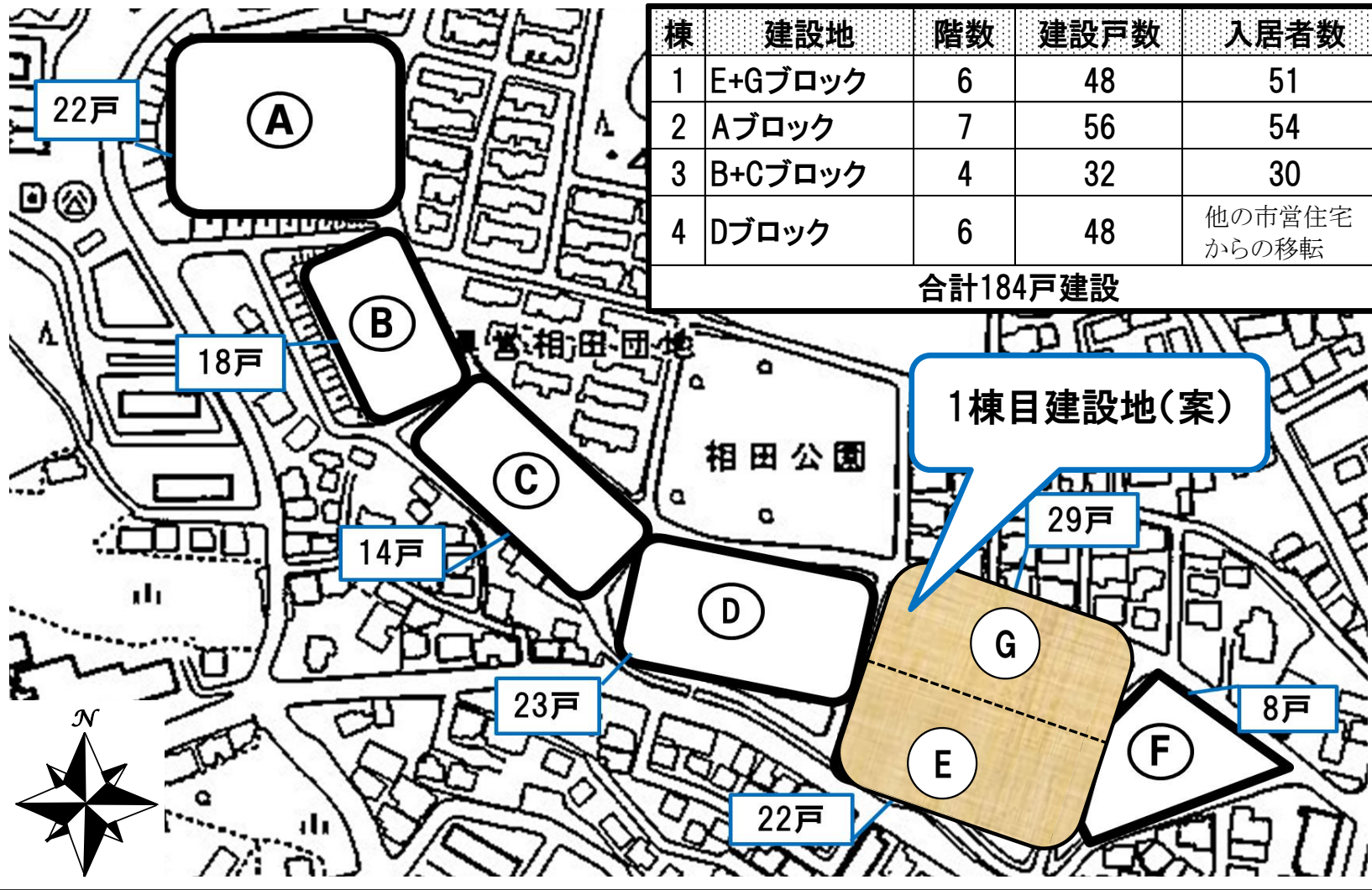
合計184戸建設



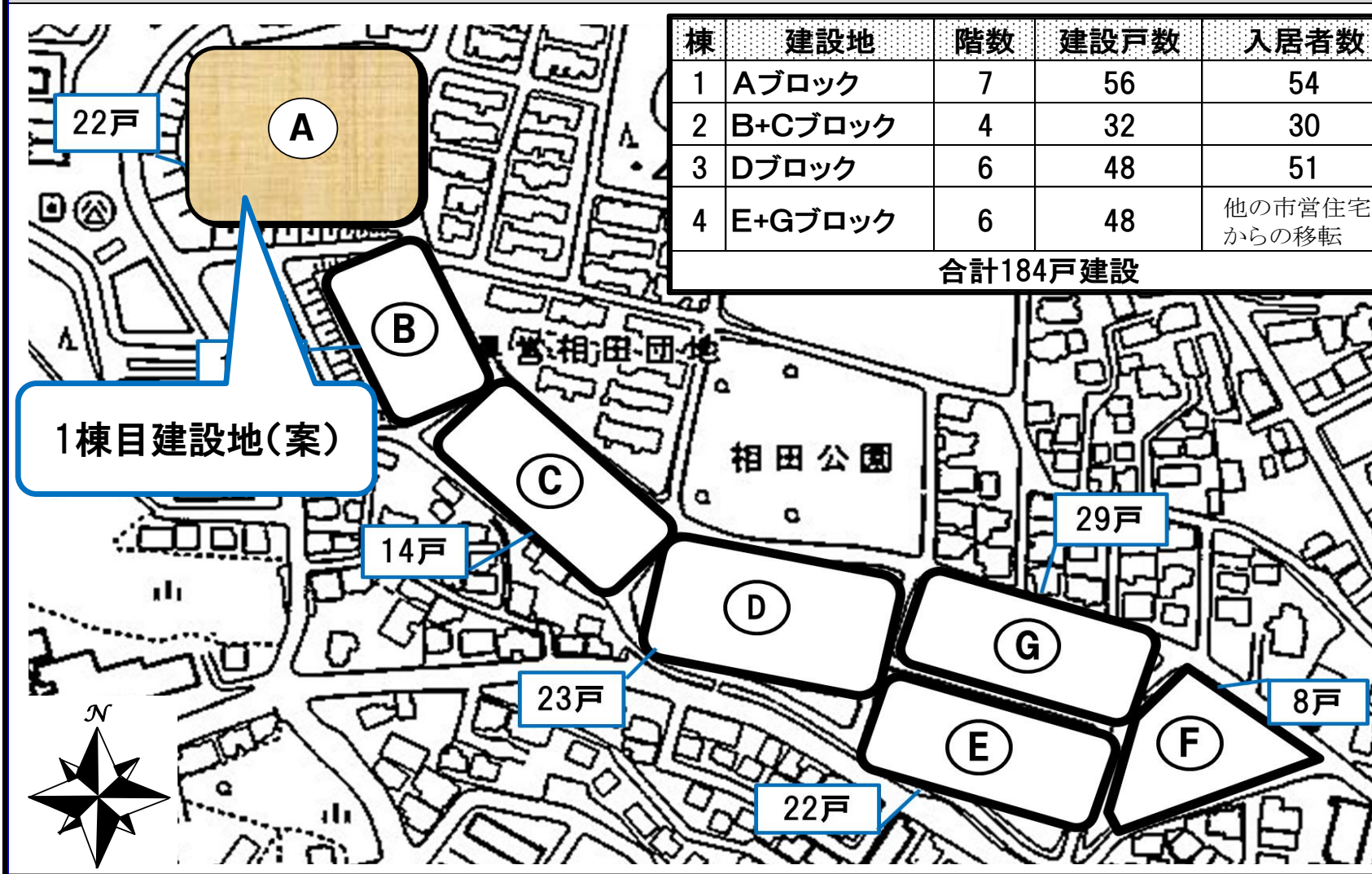
相田公園に1棟目を建設
 Aブロック22世帯、Bブロック18世帯合計40世帯の移転先となる。8戸連6階建ての住宅を建設する計画。現在の相田公園の工事着工前に県営住宅跡地に暫定の公園を整備。G・Eブロック解体後、跡地に公園を移設する計画。

新設公園【令和18年完成予定】
 ※建替事業における最終工事となります。

案1 E・Gブロックに1棟目を建設



案2 Aブロックに1棟目を建設



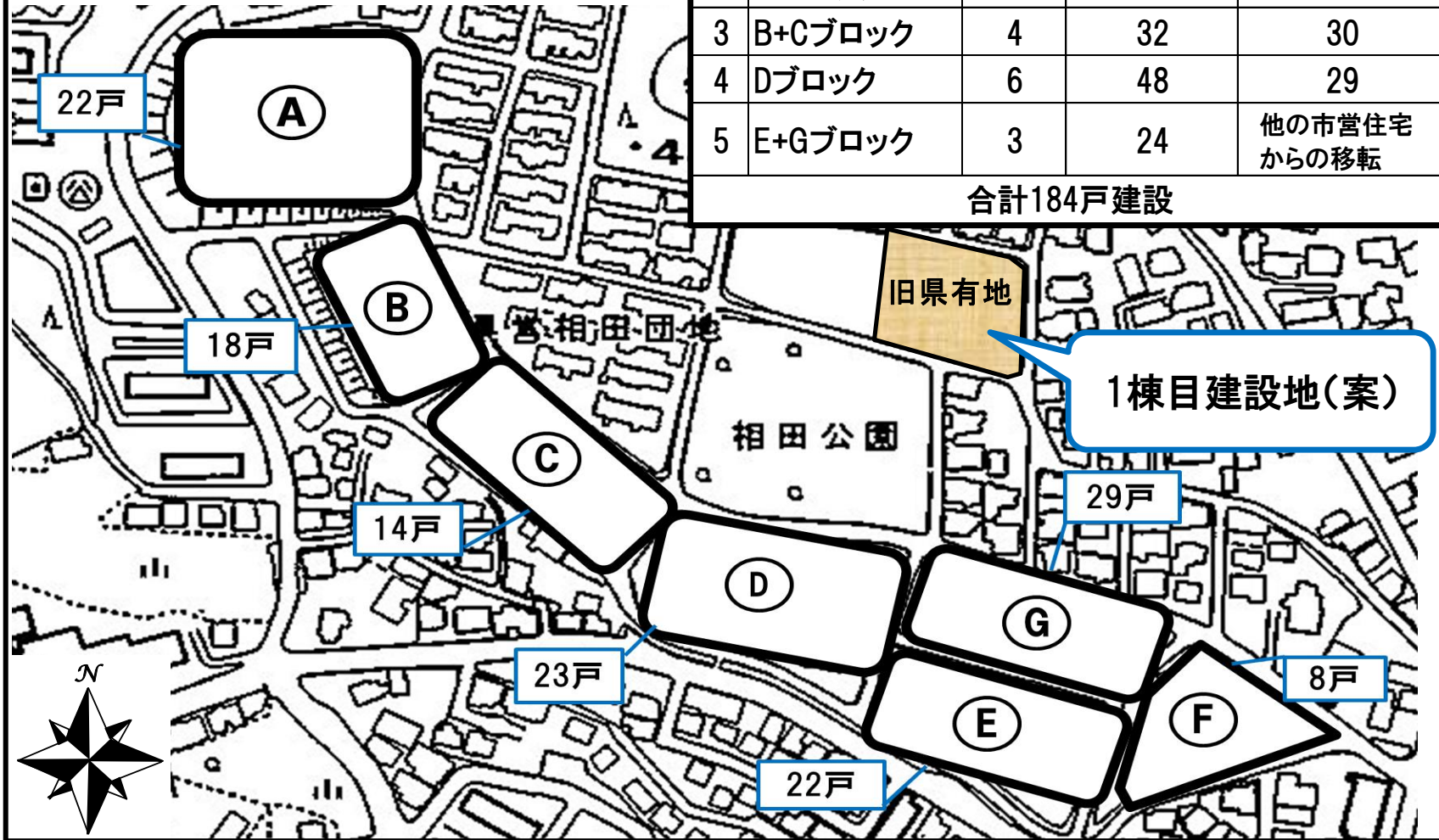
棟	建設地	階数	建設戸数	入居者数
1	Aブロック	7	56	54
2	B+Cブロック	4	32	30
3	Dブロック	6	48	51
4	E+Gブロック	6	48	他の市営住宅からの移転

合計184戸建設

案3 旧県有地に1棟目を建設

棟	建設地	階数	建設戸数	入居者数
1	旧県有地	3	24	22
2	Aブロック	7	56	54
3	B+Cブロック	4	32	30
4	Dブロック	6	48	29
5	E+Gブロック	3	24	他の市営住宅からの移転

合計184戸建設



適応指導教室の運営費の内訳(指導員の人数、報酬)利用している児童数、生徒数 市内で、不登校児童生徒が出席扱いとなる施設に通う児童生徒数、教員の体制

1 適応指導教室の運営費の内訳(指導員の人数、報酬)利用している児童数、生徒数

役 職	人 数	勤務時間	報 酬	入所者数			
				中1	中2	中3	計
所 長	1名	7時間45分/日	174,600円/月	中1	中2	中3	計
指導助手	1名	7時間45分/日	7,960円/日	1人	3人	2人	6人

2 市内で、不登校児童生徒が出席扱いとなる施設に通う児童生徒数、教員の体制

○ 通所者人数

施 設	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	計
子育てオアシス	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	2人	9人	12人
みんなのおうち	0人	0人	1人	0人	5人	0人	2人	0人	1人	9人
県立大キャンパススクール	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人

○ スタッフの人数

施 設	スタッフ人数
子育てオアシス	スタッフ15名
みんなのおうち	スタッフ7名
県立大キャンパススクール	学生ボランティア

給食費助成に関する全国自治体比較表

学校給食課

都道府県		1 小学校・中学校とも 無償化を実施		2 小学校のみ 無償化を実施		3 中学校のみ 無償化を実施		4 一部無償化・一部補助 (1～3以外)		5 無償化等を 実施していない		合計	
		自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
1	北海道	15	8.4%	1	0.6%	0	0.0%	43	24.0%	120	67.0%	179	100.0%
2	青森県	5	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	12.5%	30	75.0%	40	100.0%
3	岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	12.1%	29	87.9%	33	100.0%
4	宮城県	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	22.9%	26	74.3%	35	100.0%
5	秋田県	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.0%	20	80.0%	25	100.0%
6	山形県	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	11	31.4%	23	65.7%	35	100.0%
7	福島県	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	17	28.8%	41	69.5%	59	100.0%
8	茨城県	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	18	40.9%	25	56.8%	44	100.0%
9	栃木県	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	24.0%	18	72.0%	25	100.0%
10	群馬県	8	22.9%	0	0.0%	0	0.0%	13	37.1%	14	40.0%	35	100.0%
11	埼玉県	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	13	20.6%	48	76.2%	63	100.0%
12	千葉県	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	13	24.1%	39	72.2%	54	100.0%
13	東京都	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	25	40.3%	35	56.5%	62	100.0%
14	神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	15.2%	28	84.8%	33	100.0%
15	新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.0%	27	90.0%	30	100.0%
16	富山県	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%	11	73.3%	15	100.0%
17	石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	16	84.2%	19	100.0%
18	福井県	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	29.4%	11	64.7%	17	100.0%
19	山梨県	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	13	48.1%	12	44.4%	27	100.0%
20	長野県	3	3.9%	1	1.3%	0	0.0%	20	26.0%	53	68.8%	77	100.0%
21	岐阜県	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	8	19.0%	32	76.2%	42	100.0%
22	静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%	33	94.3%	35	100.0%
23	愛知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	31.5%	37	68.5%	54	100.0%
24	三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%	23	79.3%	29	100.0%
25	滋賀県	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	18	94.7%	19	100.0%
26	京都府	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	3	11.5%	21	80.8%	26	100.0%
27	大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%	41	95.3%	43	100.0%
28	兵庫県	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	9.8%	36	87.8%	41	100.0%

都道府県	1 小学校・中学校とも 無償化を実施		2 小学校のみ 無償化を実施		3 中学校のみ 無償化を実施		4 一部無償化・一部補助 (1～3以外)		5 無償化等を 実施していない		合計	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
29 奈良県	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	16	41.0%	19	48.7%	39	100.0%
30 和歌山県	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	26.7%	19	63.3%	30	100.0%
31 鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	36.8%	12	63.2%	19	100.0%
32 島根県	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	26.3%	13	68.4%	19	100.0%
33 岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	24	88.9%	27	100.0%
34 広島県	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	95.7%	23	100.0%
35 山口県	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	17	89.5%	19	100.0%
36 徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%	17	70.8%	24	100.0%
37 香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	16	94.1%	17	100.0%
38 愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	17	85.0%	20	100.0%
39 高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	21.2%	26	78.8%	33	100.0%
40 福岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	30.0%	42	70.0%	60	100.0%
41 佐賀県	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	30.0%	11	55.0%	20	100.0%
42 長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	23.8%	16	76.2%	21	100.0%
43 熊本県	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	16	35.6%	27	60.0%	45	100.0%
44 大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%	18	100.0%
45 宮崎県	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	8	30.8%	17	65.4%	26	100.0%
46 鹿児島県	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%	23	53.5%	16	37.2%	43	100.0%
47 沖縄県	6	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	41.5%	18	43.9%	41	100.0%
全国合計	76	4.4%	4	0.2%	2	0.1%	424	24.4%	1,234	70.9%	1,740	100.0%

※4 学校給食費の一部無償化・一部補助の実施状況について

①一部無償化

- ・第3子以降は無償
- ・特定学年の児童生徒(例:小6及び中3、中2及び中3)は無償など

②一部補助

- ・第2子以降は一部補助
- ・主食分、牛乳分等の費用を自治体が一部又は全部負担など

人権啓発事業委託の内容及び委託料(予算)の内訳の推移(過去3年間)

人権・同和政策課

1. 事業委託の内容

2. 委託料の内訳の推移

(単位：円)

事業	概要
研修事業	○12地区交流センター及び自治会等における人権啓発事業 ○企業及び官公庁における人権啓発事業
相談事業	人権に関わる相談に応じ、適切な助言を行なう事業
広報事業	○「人権いいづか」、「人権いいづかぬくもり」(年6回)発行に伴う情報の収集及び企画会議への参加 ○地域における人権啓発広報活動
展示事業	「人権・同和問題啓発展示コーナー」における展示物作成に伴う情報の収集及び企画会議への参加
その他啓発事業等	○人権問題講演会事業 ○部落解放研究集会、同和問題啓発強調月間事業等に関する企画会議等への参加

費目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
賃金				(13人分) ・給料 ・期末手当等
共済費				・社会保険料 ・雇用保険料 ・労災保険料 等
諸経費				
事業費				・講演会謝礼金 ・旅費 ・印刷製本費 (ポスター、チラシ等)
消費税				・消費税8%(～令和元. 9) ・消費税10%(令和元. 10～)
合計	49,977,000	51,315,000	51,498,000	

小中学校 特別支援教育支援員配置状況等一覧(過去5年間)

学校教育課

(配置実人数は3月1日現在)

年度	小学校：支援員数				中学校：支援員数			
	配置学校希望数 ①	配置実人数 ②	差 ②-①	学校希望数と配置実人数との差がでた学校	配置学校希望数 ③	配置実人数 ④	差 ④-③	学校希望数と配置実人数との差がでた学校
平成28年度	42人	42人	0人		19人	18人	△ 1人	穂波西
平成29年度	47人	44人	△ 3人	菰田・幸袋・棕本(年度途中で任期満了者が欠、期間を空けて復帰)	18人	16人	△ 2人	庄内・穂波西
平成30年度	58人	53人	△ 5人	立岩・幸袋・大分・高田2人(年度途中で任期満了や自主退職で欠)	21人	15人	△ 6人	一中・二中・二瀬・幸袋・穂波東・穂波西(年度途中で任期満了や自主退職のため欠)
令和元年度	59人	59人	0人		18人	16人	△ 2人	一中・二瀬(年度途中で自主退職あり欠)
令和2年度	60人	60人	0人		18人	18人	0人	

※支援員数については通級指導教室支援員を除く

幼稚園 特別支援教育支援員配置状況等一覧(過去5年間)

子育て支援課

(配置実人数は3月1日現在)

年度	幼稚園：支援員数			
	配置必要数 ①	配置実人数 ②	過不足数 ②-①	配置を予定どおり行なえなかった園
平成28年度	3人	3人	0人	
平成29年度	2人	2人	0人	
平成30年度	4人	4人	0人	
令和元年度	4人	4人	0人	
令和2年度	4人	4人	0人	

東京オリンピック・パラリンピック関連事業費の内訳

都市施設整備推進室

●事前キャンプ支援関連

(単位：千円)

費目	令和3年度	備考
普通旅費	717	東京パラリンピックホストタウン応援旅費
印刷製本費	125	広報いづか掲載料
東京パラリンピック事前キャンプ地誘致・支援実行委員会負担金	5,300	2020東京パラリンピック事前キャンプ地飯塚市誘致・支援実行委員会への負担金
東京パラリンピック事前キャンプ地誘致・支援実行委員会負担金 (新型コロナウイルス感染症対策分)	20,424	2020東京パラリンピック事前キャンプ地飯塚市誘致・支援実行委員会への負担金 (新型コロナウイルス対策に係る追加経費分) ※交付率10/10
合計	26,566	

●東京2020聖火リレー関連

(単位：千円)

費目	令和3年度	備考
消耗品費	138	PPC用紙 新型コロナウイルス感染症対策用品 東京パラリンピック聖火フェスティバル関連用品
印刷製本費	249	広報いづか掲載料
通信運搬費	17	郵便料
イベント出演者等派遣手数料	275	東京オリンピック聖火リレーミニセレブレーション等出演者手数料
東京オリンピック聖火リレー企画運営等委託料 (債務負担行為分)	2,972	東京オリンピック聖火リレーミニセレブレーション会場設営業務等
バス借上料	150	東京オリンピック聖火リレーミニセレブレーション出演者送迎用バス
トラック借上料	50	東京オリンピック聖火リレーミニセレブレーション出演者楽器運搬用トラック
福岡県聖火リレー負担金	10,667	東京オリンピック聖火リレー運営(警備・交通規制等)に係る経費
合計	14,518	

新型コロナウイルス対策関連歳入歳出総括表

財政課

●令和3年度当初予算

(単位:千円)

項 目	事業費	財源内訳			
		国	県	その他	一般財源
要介護者等緊急入所支援事業	1,628				1,628
自宅待機買物困難世帯支援事業	2,256				2,256
無料低額診療事業補助金交付事業	10,000				10,000
自治会活動感染対策補助事業	4,742				4,742
スクール・サポート・スタッフ配置事業	26,152				26,152
再就職応援事業	49,698				49,698
事業継続応援貸付事業	427,680			421,000	6,680
飲食店応援地域活性化応援券発行事業	532,553			480,000	52,553
地域活性化応援券発行事業	1,330,087			1,200,000	130,087
事業継続相談事業	6,000				6,000
事業者実態調査事業	443				443
ウィズコロナ対応事業者支援事業(IT導入等応援補助金)	33,537				33,537
キャッシュレス決済推進補助事業	8,955				8,955
乳幼児保健事業	31,539				31,539
公共工事等前倒し(経済対策:農業施設費分)	26,000				26,000
公共工事等前倒し(経済対策:道路橋りょう維持費分)	87,000				87,000
公共工事等前倒し(経済対策:道路橋りょう新設改良費分)	31,000				31,000
公共工事等前倒し(経済対策:河川維持費分)	18,000				18,000
公共工事等前倒し(経済対策:公園費分)	30,000				30,000
公共工事等前倒し(経済対策:住宅管理費分)	32,000				32,000
新型コロナウイルス感染症対策経費	5,012			960	4,052
小計①	2,694,282	0	0	2,101,960	592,322
ワクチン接種事業	573,615	573,615			0
新型コロナウイルス感染症対策備品購入等経費補助 対象:私立保育所・私立認定こども園・病児保育事業実施施設	23,500	9,900	3,700		9,900
新型コロナウイルス感染症対策経費 対象:公立保育所・公立認定こども園・ファミリーサポートセンター	3,300	1,600	100		1,600
小計②	600,415	585,115	3,800	0	11,500
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		200,000			△ 200,000
小計③	0	200,000	0	0	△ 200,000
計(①+②+③)	3,294,697	785,115	3,800	2,101,960	403,822